



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6588

URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長

氏名 藤井 正勝

T E L (03)6422 - 7007

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	251,843	8.8	10,588	41.7	9,280	46.5	3,822	36.4
18 年 9 月中間期	231,527	10.4	7,470	21.4	6,334	14.0	2,801	814.5
19 年 3 月期	510,845		22,670		19,566		10,763	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	13.76	-
18 年 9 月中間期	10.07	-
19 年 3 月期	38.72	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 47 百万円 19 年 3 月期 335 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	337,432	158,757	40.7	494.70
18 年 9 月中間期	328,683	150,362	39.5	467.16
19 年 3 月期	358,252	158,812	38.3	494.73

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 137,326 百万円 18 年 9 月中間期 129,740 百万円 19 年 3 月期 137,365 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	8,783	5,397	6,224	77,362
18 年 9 月中間期	11,025	7,107	16,090	55,919
19 年 3 月期	41,236	9,358	20,716	79,736

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 5.00	円 銭 6.00	円 銭 11.00
20 年 3 月期	5.50		11.50
20 年 3 月期(予想)		6.00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	511,000	0.0	26,000	14.7	23,000	17.5	11,500	6.8	41.42

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 19年9月中間期 288,145,704 株 18年9月中間期 288,145,704 株 19年3月期 288,145,704 株  
 (自己株式を含む)  
 期末自己株式数 19年9月中間期 10,553,941 株 18年9月中間期 10,425,656 株 19年3月期 10,489,478 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	135,592	1.5	102	95.7	3,424	30.0	2,934	26.2
18年9月中間期	133,567	7.2	2,380	106.2	4,894	13.3	3,975	40.8
19年3月期	297,995		4,298		10,110		6,265	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	10.56
18年9月中間期	14.28
19年3月期	22.54

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	215,866	114,128	52.9	411.13
18年9月中間期	216,366	112,258	51.9	404.21
19年3月期	237,995	113,038	47.5	407.11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 114,128百万円 18年9月中間期 112,258百万円 19年3月期 113,038百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

中間配当を直近予想に比べ1株当たり50銭増配いたしました。また、通期連結業績予想及び年間配当予想を上方修正いたしました。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、資料の5～6ページをご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析 (当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や個人消費が増加したことなどから、景気は底堅く推移いたしました。

海外の景気は、サブプライム問題により金融市場に混乱が生じましたが、米国では底堅く、欧州では堅調に、アジアでは中国を中心に拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」の達成に向けて、ソリューション提案力の強化等により主力商品の拡販に努めるとともに、原価・品質・供給の競争力強化を企図したモノづくり力の強化、開発・調達・生産・営業における業務プロセス改革による経営体質の強化等に鋭意努めてまいりました。

また、本年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡し、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中することで、より強固な事業基盤の構築に努めました。

売上高につきましては、家電事業譲渡に伴う減収要因はありましたが、POSシステム及び複合機が伸長したことなどから、前年同期比9%増の2,518億43百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減などにより、営業利益は前年同期比42%増の105億88百万円、経常利益は前年同期比47%増の92億80百万円、中間純利益は前年同期比36%増の38億22百万円となりました。

個別業績につきましては、売上高は前年同期比2%増の1,355億92百万円となりました。損益面は、新製品対応の研究開発投資の増加及び商品構成差異等による粗利率の低下などにより、営業利益は前年同期比96%減の1億2百万円、経常利益は前年同期比30%減の34億24百万円、中間純利益は前年同期比26%減の29億34百万円となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が復調の兆しを見せる中で、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向けシステム及びショッピングセンター向けシステムを中心に伸長し、海外においては専門店向けPOSターミナルが伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、オートIDシステム及びサプライ商品をはじめ、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前年同期比11%増の975億73百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比32%増の46億80百万円となりました。

(注) オートID (Automatic Identification) システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を認識するシステムをいいます。

#### 画像情報通信事業

複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等を取り扱っている画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、成長市場での更なる拡販、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、フルカラー機が北米及び欧州等の主要地域で大幅に伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、実装基板、インクジェットヘッド、専用端末機及びプリンタ等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前年同期比10%増の1,564億円となりました。また同事業の営業利益は、前年同期比57%増の58億94百万円となりました。

#### 家電事業他

当社は、本年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたしました。

**(通期の見通し)**

今後のわが国経済は、輸出や設備投資の増加により、景気は底堅く推移するものと予想されま  
す。

海外の景気は、米国ではサブプライム問題もあって減速することが懸念されますが、欧州では  
堅調に、アジアでは引き続き中国を中心に拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」を目指して、新  
商品の開発・投入、モノづくり力の強化、営業の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販  
売戦略強化と営業効率の向上、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となっ  
て取り組む所存でございます。

また、平成19年度通期においては、後記をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努め  
てまいります。

・流通情報システム事業の営業力強化・商品力強化

POSシステム、オートIDシステム、及びその関連商品の拡販に向けて、国内での営業力  
の更なる強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などに努めてまいります。

なお、当社は、本年12月28日付にて東北リコー(株)からバーコード事業を譲り受け、オートID  
事業の拡大を図ってまいります。

・画像情報通信事業の事業基盤強化

フルカラー複合機等の戦略商品の拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への  
更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力  
の改善を図ってまいります。

平成19年度通期の連結業績予想は、家電事業譲渡などのマイナス要因はありますが、前記施策  
を踏まえて次のとおり見込んでおります。

< 通期の業績予想 >

【連結】 売 上 高	5,110億円
営 業 利 益	260億円
経 常 利 益	230億円
当 期 純 利 益	115億円

< 通期のセグメント別の状況に関する予想 >

【連結】 ( )内は平成18年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,920億円	(98%)	97億円	(107%)
画像情報通信事業	3,260億円	(105%)	163億円	(123%)
家電事業他	26億円	(18%)	0億円	( )
消去	96億円			
計	5,110億円	(100%)	260億円	(115%)

なお、この業績予想に当たっては、下期の為替レートに関して、対米ドル平均 115 円、対ユーロ平均  
150 円を前提としております。

上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づい  
たものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**(2) 財政状態に関する分析****(当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の改善に加え、売上債権や棚卸資産の減少に努めましたが、仕入債務の減少や法人税等の支払額増加などがあり、前年同期に対し22億42百万円減少の87億83百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網の拡充に向けた戦略的投資等を引き続き行いましたが、家電事業譲渡による収入などがあり、前年同期に対し17億10百万円減少の53億97百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは33億86百万円となり、前年同期に対し5億32百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、返済により短期借入金が35億79百万円減少したことなどにより、マイナス62億24百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より23億73百万円減少して、773億62百万円となりました。

**(通期のキャッシュ・フローの見通し)**

引き続き、直系販売網拡充、研究開発投資等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当中間連結会計期間末並みの見通しであります。

**(キャッシュ・フロー指標のトレンド)**

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	19年9月 中間期
自己資本比率	44.4%	39.6%	38.3%	38.8%	39.5%	40.7%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	53.2%	54.6%	44.8%	46.6%	58.4%
債務償還年数	0.8年	2.0年	0.5年	- 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.3	30.4	46.1	22.2	31.4	19.1

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当中間連結会計期間・通期の配当

- ・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度の中間配当については、上記の基本方針に基づき、50銭増配して1株当たり5円50銭とさせていただきます。なお、この中間配当の支払開始日は、本年12月3日の予定でございます。

また、当事業年度の期末配当は1株当たり6円を予定しており、これにより年間配当は、前事業年度に比べ50銭増配の1株当たり11円50銭とさせていただきます見込みでございます。

- ・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために適切に実施してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 88 社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

### (1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

#### < 主な関係会社 >

東静電気(株)、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、  
テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、  
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

### (2) 画像情報通信事業

複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

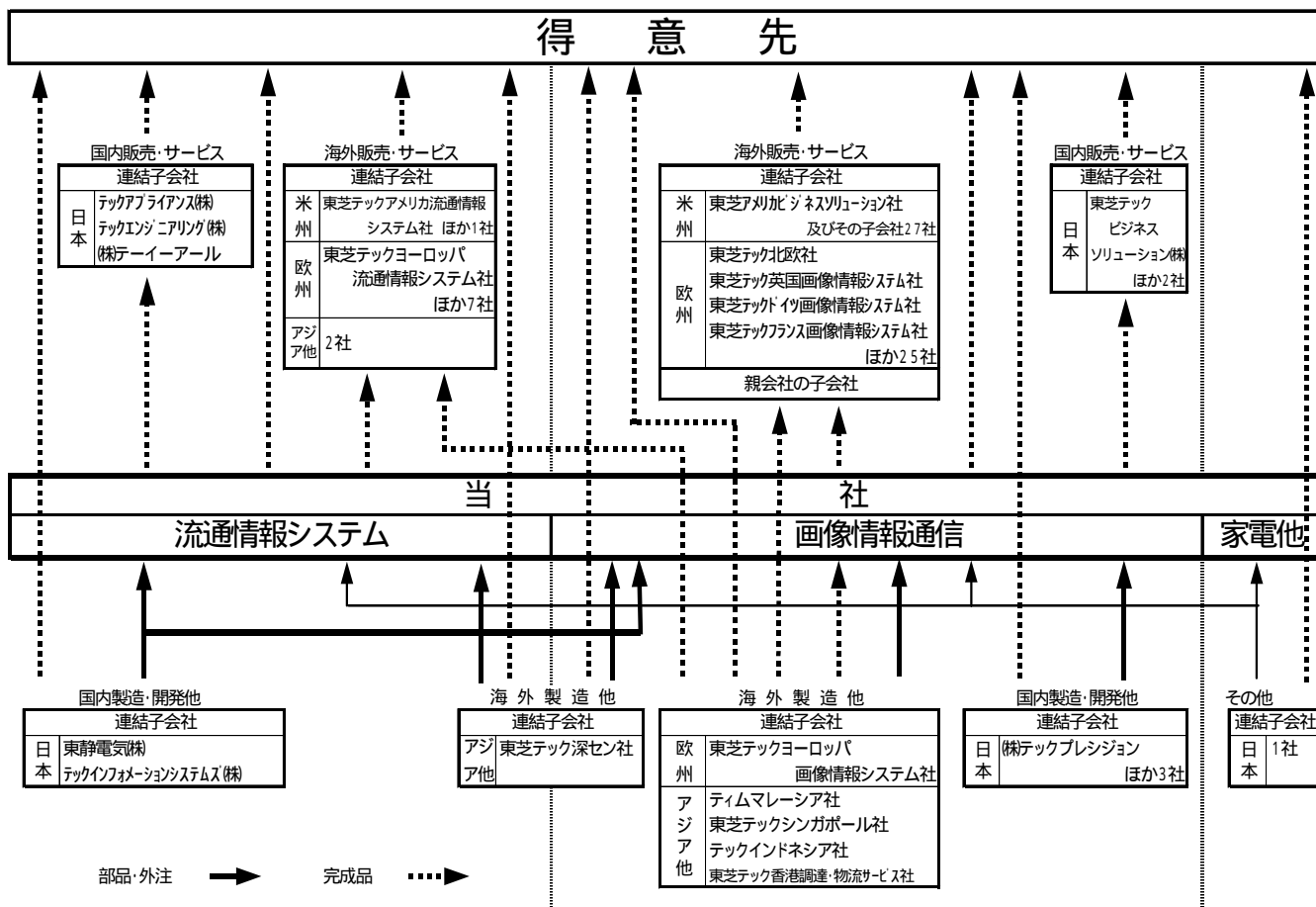
#### < 主な関係会社 >

(株)テックプレジジョン、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、  
東芝テック深セン社、ティムマレーシア社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、  
東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テック北欧社、東芝テック英国画像情報システム社、  
東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、  
東芝テック香港調達・物流サービス社

(注) 当社は、本年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

### グループ事業系統図





## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「利益ある持続的成長」の実現を基本方針として、「商品力の強化（成長エンジンの開発・投入、モノづくり力の強化）」、「販売力の強化（営業力の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販売戦略と営業効率の向上）」、「経営体質の強化（構造改革加速と経営品質向上、資産の効率化）」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、コスト構造改革、事業運営体制の効率化などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

これらの実行により、平成21年度には、連結ベースで売上高5,500億円、営業利益310億円（営業利益率5.6%）、当期純利益130億円の達成を目指します。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

**中間連結損益計算書**

(金額単位:百万円)

科 目	19年9月中間期 自 H19年4月 1日 至 H19年9月30日		18年9月中間期 自 H18年4月 1日 至 H18年9月30日		増減額	比 率	19年3月期 自 H18年4月 1日 至 H19年3月31日	
		%		%				%
売 上 高	251,843	100.0	231,527	100.0	20,316	109	510,845	100.0
売 上 原 価	136,848	54.3	128,618	55.6	8,230	106	292,201	57.2
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>114,995</b>	<b>45.7</b>	<b>102,908</b>	<b>44.4</b>	<b>12,087</b>	<b>112</b>	<b>218,644</b>	<b>42.8</b>
販売費及び一般管理費	104,406	41.5	95,438	41.2	8,968	109	195,973	38.4
<b>営 業 利 益</b>	<b>10,588</b>	<b>4.2</b>	<b>7,470</b>	<b>3.2</b>	<b>3,118</b>	<b>142</b>	<b>22,670</b>	<b>4.4</b>
営業外収益	1,469	0.6	1,373	0.6	96	107	3,327	0.7
営業外費用	2,777	1.1	2,510	1.1	267	111	6,431	1.3
<b>経 常 利 益</b>	<b>9,280</b>	<b>3.7</b>	<b>6,334</b>	<b>2.7</b>	<b>2,946</b>	<b>147</b>	<b>19,566</b>	<b>3.8</b>
特 別 利 益	225	0.1	-	-	225	-	3,008	0.6
家電事業譲渡益	225		-		225		-	
研修施設売却益	-		-		-		3,008	
特 別 損 失	994	0.4	-	-	994	-	3,495	0.7
事業構造改革費用	994		-		994		-	
特別退職費用	-		-		-		2,932	
厚生施設売却損	-		-		-		562	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>8,511</b>	<b>3.4</b>	<b>6,334</b>	<b>2.7</b>	<b>2,177</b>	<b>134</b>	<b>19,079</b>	<b>3.7</b>
法 人 税 等	3,856		2,876		980		6,745	
少 数 株 主 利 益	831		655		176		1,570	
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>3,822</b>	<b>1.5</b>	<b>2,801</b>	<b>1.2</b>	<b>1,021</b>	<b>136</b>	<b>10,763</b>	<b>2.1</b>

## 中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	19年9月期	19年3月期	18年9月期	増減額	期別 科目	19年9月期	19年3月期	18年9月期	増減額
	中間期(A) (H19.9.30)	(B) (H19.3.31)	中間期 (H18.9.30)	(A)-(B)		中間期(A) (H19.9.30)	(B) (H19.3.31)	中間期 (H18.9.30)	(A)-(B)
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>				
<b>(流動資産)</b>	<b>221,464</b>	<b>236,646</b>	<b>205,693</b>	<b>15,182</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>148,162</b>	<b>167,006</b>	<b>145,562</b>	<b>18,844</b>
現金及び預金	29,632	27,659	20,275	1,973	支払手形及び買掛金	58,231	72,330	61,434	14,099
グループ預け金	47,730	52,076	35,643	4,346	短期借入金	15,884	19,086	20,785	3,202
受取手形及び売掛金	76,478	87,847	79,752	11,369	未払法人税等	3,385	7,031	3,352	3,646
たな卸資産	47,870	50,745	53,844	2,875	役員賞与引当金	-	80	-	80
繰延税金資産	11,062	10,867	9,092	195	その他	70,661	68,477	59,989	2,184
その他	12,440	10,961	10,134	1,479	<b>(固定負債)</b>	<b>30,513</b>	<b>32,433</b>	<b>32,757</b>	<b>1,920</b>
貸倒引当金	3,750	3,512	3,050	238	長期借入金	399	673	1,384	274
<b>(固定資産)</b>	<b>115,968</b>	<b>121,605</b>	<b>122,990</b>	<b>5,637</b>	退職給付引当金	27,963	27,371	27,629	592
<b>&lt;有形固定資産&gt;</b>	<b>34,507</b>	<b>34,611</b>	<b>39,190</b>	<b>104</b>	役員退職慰労引当金	271	297	228	26
建物及び構築物	10,711	11,069	11,477	358	その他	1,877	4,090	3,515	2,213
機械装置及び運搬具	9,496	9,614	9,686	118	<b>負債合計</b>	<b>178,675</b>	<b>199,439</b>	<b>178,320</b>	<b>20,764</b>
工具器具及び備品	9,072	10,004	11,373	932	<b>【純資産の部】</b>				
土地	2,792	2,776	5,634	16	<b>(株主資本)</b>	<b>132,011</b>	<b>131,347</b>	<b>124,825</b>	<b>664</b>
建設仮勘定	2,433	1,147	1,017	1,286	資本金	39,970	39,970	39,970	-
<b>&lt;無形固定資産&gt;</b>	<b>48,776</b>	<b>46,678</b>	<b>44,063</b>	<b>2,098</b>	資本剰余金	52,987	52,986	52,986	1
のれん	41,440	39,099	36,391	2,341	利益剰余金	43,160	42,451	35,889	709
その他	7,336	7,578	7,671	242	自己株式	4,108	4,061	4,020	46
<b>&lt;投資その他の資産&gt;</b>	<b>32,684</b>	<b>40,315</b>	<b>39,737</b>	<b>7,631</b>	<b>(評価・換算差額等)</b>	<b>5,315</b>	<b>6,017</b>	<b>4,914</b>	<b>702</b>
投資有価証券	4,723	12,563	11,964	7,840	その他有価証券 評価差額金	911	1,057	1,141	146
繰延税金資産	20,466	20,406	19,954	60	繰延ヘッジ損益	0	2	6	2
その他	7,612	7,468	7,946	144	為替換算調整勘定	4,403	4,957	3,779	553
貸倒引当金	118	122	129	4	<b>(少数株主持分)</b>	<b>21,430</b>	<b>21,447</b>	<b>20,622</b>	<b>16</b>
<b>資産合計</b>	<b>337,432</b>	<b>358,252</b>	<b>328,683</b>	<b>20,820</b>	<b>純資産合計</b>	<b>158,757</b>	<b>158,812</b>	<b>150,362</b>	<b>55</b>
					<b>負債、純資産合計</b>	<b>337,432</b>	<b>358,252</b>	<b>328,683</b>	<b>20,820</b>

(注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 保証債務
- 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	19年9月期	19年3月期	18年9月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	93,549	96,307	95,268
2.保証債務	1,768	1,846	1,832
3.輸出為替手形(信用状なし)割引高	2,992	1,657	2,259

**中間連結株主資本等変動計算書**

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (金額単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
<b>平成19年3月31日 残高</b>	39,970	52,986	42,451	4,061	131,347
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,665		1,665
中間純利益			3,822		3,822
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分		1		1	2
連結範囲変更による変動額			1,447		1,447
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
<b>中間連結会計期間中の変動額合計</b>	-	1	709	46	664
<b>平成19年9月30日 残高</b>	39,970	52,987	43,160	4,108	132,011

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
<b>平成19年3月31日 残高</b>	1,057	2	4,957	6,017	21,447	158,812
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,665
中間純利益						3,822
自己株式の取得						47
自己株式の処分						2
連結範囲変更による変動額						1,447
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	146	2	553	702	16	719
<b>中間連結会計期間中の変動額合計</b>	146	2	553	702	16	55
<b>平成19年9月30日 残高</b>	911	0	4,403	5,315	21,430	158,757

### 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (金額単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
<b>平成18年3月31日 残高</b>	39,970	52,986	34,539	3,318	124,178
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,395		1,395
役員賞与			57		57
中間純利益			2,801		2,801
自己株式の取得				703	703
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
<b>中間連結会計期間中の変動額合計</b>	-	0	1,349	702	647
<b>平成18年9月30日 残高</b>	39,970	52,986	35,889	4,020	124,825

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
<b>平成18年3月31日 残高</b>	1,217	-	2,669	3,887	20,357	148,423
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,395
役員賞与						57
中間純利益						2,801
自己株式の取得						703
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	76	6	1,110	1,027	265	1,292
<b>中間連結会計期間中の変動額合計</b>	76	6	1,110	1,027	265	1,939
<b>平成18年9月30日 残高</b>	1,141	6	3,779	4,914	20,622	150,362

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
<b>平成18年3月31日 残高</b>	39,970	52,986	34,539	3,318	124,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,783		2,783
役員賞与			57		57
当期純利益			10,763		10,763
自己株式の取得				745	745
自己株式の処分		0		2	2
その他			10		10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	0	7,911	743	7,169
<b>平成19年3月31日 残高</b>	39,970	52,986	42,451	4,061	131,347

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
<b>平成18年3月31日 残高</b>	1,217	-	2,669	3,887	20,357	148,423
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,783
役員賞与						57
当期純利益						10,763
自己株式の取得						745
自己株式の処分						2
その他						10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	160	2	2,287	2,130	1,090	3,220
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	160	2	2,287	2,130	1,090	10,389
<b>平成19年3月31日 残高</b>	1,057	2	4,957	6,017	21,447	158,812

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	19年9月中間期 自 H19年4月 1日 至 H19年9月30日	18年9月中間期 自 H18年4月 1日 至 H18年9月30日	増減額	19年3月期 自 H18年4月 1日 至 H19年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,511	6,334	2,177	19,079
減価償却費	6,507	6,462	45	14,265
売上債権の増減額(増加: )	17,218	8,590	25,808	14,856
たな卸資産の増減額(増加: )	4,019	5,795	9,814	2,035
仕入債務の増減額(減少: )	18,249	6,514	24,763	15,904
法人税等の支払額	7,211	2,894	4,317	5,191
法人税等の還付額	-	722	722	722
その他	2,011	8,272	10,283	13,349
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,783</b>	<b>11,025</b>	<b>2,242</b>	<b>41,236</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	5,371	3,969	1,402	7,960
有形固定資産の売却による収入	223	125	98	5,948
無形固定資産の取得による支出	2,353	2,174	179	6,636
その他	2,103	1,089	3,192	711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,397</b>	<b>7,107</b>	<b>1,710</b>	<b>9,358</b>
<b>+ フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>3,386</b>	<b>3,918</b>	<b>532</b>	<b>31,878</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(純減少: )	3,579	12,619	9,040	14,947
長期借入金の返済による支出	356	753	397	1,522
自己株式の取得による支出	47	703	656	745
配当金の支払額	2,242	2,015	227	3,503
その他	2	1	1	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,224</b>	<b>16,090</b>	<b>9,866</b>	<b>20,716</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>484</b>	<b>317</b>	<b>801</b>	<b>799</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>	<b>3,322</b>	<b>11,855</b>	<b>8,533</b>	<b>11,961</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>79,736</b>	<b>67,774</b>	<b>11,962</b>	<b>67,774</b>
<b>新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>948</b>	<b>-</b>	<b>948</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>77,362</b>	<b>55,919</b>	<b>21,443</b>	<b>79,736</b>

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	19年9月期	18年9月期	19年3月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	29,632	20,275	27,659
貸借対照表上の「グループ預け金」	47,730	35,643	52,076
「現金及び現金同等物」	77,362	55,919	79,736

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	88社
持分法適用会社数	なし
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	23社(画像情報通信事業の欧州買収販売会社16社 他7社)
連結除外	3社(東芝テック流通情報機器深セン社 他2社)
持分法除外	1社(東芝テックオランダ流通情報システム社)

### (2) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック深セン社、東芝テックポーランド社、オフィسدキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### (I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- ・時価のあるもの                      中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・時価のないもの                      主として移動平均法による原価法

##### たな卸資産

主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

#### (II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法  
(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法)  
在外連結子会社は主として定額法

##### 無形固定資産

主として定額法  
米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。

#### (III) 重要な引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### (IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (5) 税効果会計(簡便法)

中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として表示している。

## (6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ236百万円減少している。

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (1) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	494 円 70 銭
1株当たり中間純利益	13 円 76 銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

中間純利益	3,822百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,822百万円
普通株式の期中平均株式数	277,626千株

## (2) 重要な後発事象

該当事項なし。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略している。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		19年9月中間期	18年9月中間期	増減額	19年3月期
売上高	流通情報システム (内 外部顧客向け)	97,573 (96,398)	88,069 (86,879)	9,504 (9,519)	196,370 (193,963)
	画像情報通信 (内 外部顧客向け)	156,400 (153,245)	141,692 (137,748)	14,708 (15,497)	311,093 (302,890)
	家 電 他 (内 外部顧客向け)	2,350 (2,199)	7,019 (6,899)	4,669 ( 4,700)	14,222 (13,992)
	計	256,324	236,780	19,544	521,686
	消 去	4,480	5,253	773	10,840
連 結 計		251,843	231,527	20,316	510,845
営業利益	流通情報システム	4,680	3,556	1,124	9,045
	画像情報通信	5,894	3,761	2,133	13,239
	家 電 他	13	152	139	385
	計	10,588	7,470	3,118	22,670
	消 去	0	0	0	0
連 結 計		10,588	7,470	3,118	22,670

## 2. 所在地別セグメント情報

摘 要		19年9月中間期	18年9月中間期	増減額	19年3月期
売上高	日 本 (内 外部顧客向け)	162,992 (120,757)	163,363 (118,087)	371 (2,670)	356,104 (270,335)
	米 州 (内 外部顧客向け)	54,421 (53,670)	51,061 (50,528)	3,360 (3,142)	104,237 (103,116)
	欧 州 (内 外部顧客向け)	58,648 (55,650)	47,764 (44,786)	10,884 (10,864)	105,868 (99,679)
	ア ジ ア 他 (内 外部顧客向け)	56,088 (21,765)	51,757 (18,123)	4,331 (3,642)	105,830 (37,714)
	計	332,151	313,946	18,205	672,041
	消 去	80,307	82,419	2,112	161,195
連 結 計		251,843	231,527	20,316	510,845
営業利益	日 本	1,547	3,300	1,753	7,064
	米 州	2,573	1,815	758	4,478
	欧 州	3,526	798	4,324	2,277
	ア ジ ア 他	3,585	3,162	423	7,284
	計	11,233	7,480	3,753	21,104
	消 去	645	10	635	1,566
連 結 計		10,588	7,470	3,118	22,670

## 3. 海外売上高

摘 要		19年9月中間期	18年9月中間期	増減額	19年3月期
米 州 (連結売上高に占める割合)	66,456 ( 26.4%)	62,119 ( 26.8%)	4,337 (- 0.4%)	125,785 ( 24.6%)	
欧 州 (連結売上高に占める割合)	60,395 ( 24.0%)	49,375 ( 21.3%)	11,020 ( 2.7%)	109,501 ( 21.4%)	
そ の 他 (連結売上高に占める割合)	20,870 ( 8.3%)	17,668 ( 7.6%)	3,202 ( 0.7%)	35,574 ( 7.0%)	
海外売上高 (連結売上高に占める割合)	147,722 ( 58.7%)	129,163 ( 55.8%)	18,559 ( 2.9%)	270,861 ( 53.0%)	
連結売上高		251,843	231,527	20,316	510,845

**中間損益計算書**

(金額単位:百万円)

科 目	19年9月中間期 自 H19年4月 1日 至 H19年9月30日		18年9月中間期 自 H18年4月 1日 至 H18年9月30日		増減額	比率	19年3月期 自 H18年4月 1日 至 H19年3月31日	
		%		%				%
売 上 高	135,592	100.0	133,567	100.0	2,025	102	297,995	100.0
売 上 原 価	102,219	75.4	99,272	74.3	2,947	103	226,781	76.1
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>33,372</b>	<b>24.6</b>	<b>34,295</b>	<b>25.7</b>	<b>923</b>	<b>97</b>	<b>71,214</b>	<b>23.9</b>
販売費及び一般管理費	33,269	24.5	31,915	23.9	1,354	104	66,915	22.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>102</b>	<b>0.1</b>	<b>2,380</b>	<b>1.8</b>	<b>2,278</b>	<b>4</b>	<b>4,298</b>	<b>1.4</b>
営業外収益	4,358	3.2	3,894	2.9	464	112	9,400	3.2
営業外費用	1,036	0.8	1,380	1.0	344	75	3,588	1.2
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,424</b>	<b>2.5</b>	<b>4,894</b>	<b>3.7</b>	<b>1,470</b>	<b>70</b>	<b>10,110</b>	<b>3.4</b>
特別利益	225	0.2	-	-	225	-	3,008	1.0
家電事業譲渡益	225		-		225		-	
研修施設売却益	-		-		-		3,008	
特別損失	-	-	-	-	-	-	5,477	1.8
特別退職費用	-		-		-		1,903	
関係会社株式評価損	-		-		-		3,010	
厚生施設売却損	-		-		-		562	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>3,650</b>	<b>2.7</b>	<b>4,894</b>	<b>3.7</b>	<b>1,244</b>	<b>75</b>	<b>7,641</b>	<b>2.6</b>
法人税等	716		919		203		1,375	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>2,934</b>	<b>2.2</b>	<b>3,975</b>	<b>3.0</b>	<b>1,041</b>	<b>74</b>	<b>6,265</b>	<b>2.1</b>

## 中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	19年9月期 中間期(A) (H19.9.30)	19年3月期 (B) (H19.3.31)	18年9月期 中間期 (H18.9.30)	増減額 (A)-(B)	期別 科目	19年9月期 中間期(A) (H19.9.30)	19年3月期 (B) (H19.3.31)	18年9月期 中間期 (H18.9.30)	増減額 (A)-(B)
【資産の部】					【負債の部】				
<b>(流動資産)</b>	<b>117,871</b>	<b>139,845</b>	<b>113,098</b>	<b>21,974</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>81,809</b>	<b>105,437</b>	<b>84,362</b>	<b>23,628</b>
現金及び預金	8,169	9,370	4,087	1,201	支払手形	1,078	794	600	284
グループ預け金	37,582	38,485	25,788	903	買掛金	40,613	59,306	49,682	18,693
受取手形	1,118	1,241	1,354	123	短期借入金	1	1	1	0
売掛金	40,247	53,225	49,526	12,978	その他	40,115	45,335	34,078	5,220
たな卸資産	17,468	20,463	20,767	2,995	<b>(固定負債)</b>	<b>19,928</b>	<b>19,519</b>	<b>19,745</b>	<b>409</b>
繰延税金資産	5,782	5,782	4,210	-	長期借入金	6	7	7	1
その他	8,218	12,045	7,981	3,827	退職給付引当金	19,830	19,417	19,658	413
貸倒引当金	716	768	619	52	役員退職慰労引当金	92	94	79	2
					<b>負債合計</b>	<b>101,737</b>	<b>124,956</b>	<b>104,108</b>	<b>23,219</b>
<b>(固定資産)</b>	<b>97,995</b>	<b>98,150</b>	<b>103,268</b>	<b>155</b>	【純資産の部】				
<有形固定資産>	<b>18,391</b>	<b>18,112</b>	<b>22,811</b>	<b>279</b>	<b>資本金</b>	<b>39,970</b>	<b>39,970</b>	<b>39,970</b>	<b>-</b>
<無形固定資産>	<b>3,556</b>	<b>3,467</b>	<b>3,433</b>	<b>89</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>52,987</b>	<b>52,986</b>	<b>52,986</b>	<b>1</b>
<投資その他の資産>	<b>76,047</b>	<b>76,570</b>	<b>77,023</b>	<b>523</b>	資本準備金	49,183	49,183	49,183	-
投資有価証券	57,825	58,435	59,508	610	その他資本剰余金	3,804	3,803	3,803	1
繰延税金資産	15,157	15,066	14,434	91	<b>利益剰余金</b>	<b>24,688</b>	<b>23,419</b>	<b>22,517</b>	<b>1,268</b>
その他	3,165	3,171	3,191	6	その他利益剰余金	24,688	23,419	22,517	1,268
貸倒引当金	101	103	110	2	任意積立金	16,944	14,944	14,692	2,000
					繰越利益剰余金	7,743	8,475	7,824	731
					<b>自己株式</b>	<b>4,108</b>	<b>4,061</b>	<b>4,020</b>	<b>46</b>
					<b>株主資本合計</b>	<b>113,538</b>	<b>112,315</b>	<b>111,454</b>	<b>1,223</b>
					その他有価証券評価差額金	589	720	810	130
					繰延ヘッジ損益	0	2	6	2
					<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>589</b>	<b>723</b>	<b>803</b>	<b>133</b>
					<b>純資産合計</b>	<b>114,128</b>	<b>113,038</b>	<b>112,258</b>	<b>1,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>215,866</b>	<b>237,995</b>	<b>216,366</b>	<b>22,129</b>	<b>負債、純資産合計</b>	<b>215,866</b>	<b>237,995</b>	<b>216,366</b>	<b>22,129</b>

(注記)

	19年9月期	19年3月期	18年9月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,570	59,525	60,350
2.保証債務	7,639	11,138	12,961
3.輸出為替手形(信用状なし)割引高	2,992	1,657	2,259

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
<b>平成19年3月31日 残高</b>	39,970	49,183	3,803	52,986	14,944	8,475	23,419	4,061	112,315
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						1,665	1,665		1,665
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-
中間純利益						2,934	2,934		2,934
自己株式の取得								47	47
自己株式の処分			1	1				1	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	-	-	1	1	2,000	731	1,268	46	1,223
<b>平成19年9月30日 残高</b>	39,970	49,183	3,804	52,987	16,944	7,743	24,688	4,108	113,538

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
<b>平成19年3月31日 残高</b>	720	2	723	113,038
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,665
別途積立金の積立				-
中間純利益				2,934
自己株式の取得				47
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	130	2	133	133
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	130	2	133	1,089
<b>平成19年9月30日 残高</b>	589	0	589	114,128

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
<b>平成18年3月31日 残高</b>	39,970	49,183	3,802	52,986	12,716	7,254	19,971	3,318	109,610
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						1,395	1,395		1,395
役員賞与						34	34		34
圧縮記帳積立金の取崩し					24	24	-		-
別途積立金の積立て					2,000	2,000	-		-
中間純利益						3,975	3,975		3,975
自己株式の取得								703	703
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	-	-	0	0	1,975	570	2,546	702	1,844
<b>平成18年9月30日 残高</b>	39,970	49,183	3,803	52,986	14,692	7,824	22,517	4,020	111,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
<b>平成18年3月31日 残高</b>	884	-	884	110,494
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,395
役員賞与				34
圧縮記帳積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
中間純利益				3,975
自己株式の取得				703
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	73	6	80	80
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	73	6	80	1,764
<b>平成18年9月30日 残高</b>	810	6	803	112,258

## 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
<b>平成18年3月31日 残高</b>	39,970	49,183	3,802	52,986	12,716	7,254	19,971	3,318	109,610
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						2,783	2,783		2,783
役員賞与						34	34		34
圧縮記帳積立金の取崩し					351	351	-		-
圧縮記帳特別勘定積立金					579	579	-		-
別途積立金の積立て					2,000	2,000	-		-
当期純利益						6,265	6,265		6,265
自己株式の取得								745	745
自己株式の処分			0	0				2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
<b>事業年度中の変動額合計</b>	-	-	0	0	2,227	1,220	3,448	743	2,705
<b>平成19年3月31日 残高</b>	39,970	49,183	3,803	52,986	14,944	8,475	23,419	4,061	112,315

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
<b>平成18年3月31日 残高</b>	884	-	884	110,494
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,783
役員賞与				34
圧縮記帳積立金の取崩し				-
圧縮記帳特別勘定積立金				-
別途積立金の積立て				-
当期純利益				6,265
自己株式の取得				745
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	163	2	160	160
<b>事業年度中の変動額合計</b>	163	2	160	2,544
<b>平成19年3月31日 残高</b>	720	2	723	113,038

# 東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、海外生産高の推移
5. 資源投入の推移

2007年10月31日

東芝テック株式会社



## 1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	05 / 中	06 / 中	07 / 中	04年度	05年度	06年度	07年度予想
売 上 高	209,793	231,527	251,843	376,187	443,401	510,845	511,000
前同期比 / 前期比 (%)	110%	110%	109%	106%	118%	115%	100%
営 業 利 益	6,153	7,470	10,588	16,194	17,157	22,670	26,000
前同期比 / 前期比 (%)	86%	121%	142%	108%	106%	132%	115%
経 常 利 益	5,557	6,334	9,280	14,431	14,804	19,566	23,000
前同期比 / 前期比 (%)	89%	114%	147%	118%	103%	132%	118%
税 引 前 純 利 益	4,478	6,334	8,511	10,990	13,793	19,079	21,000
前同期比 / 前期比 (%)	82%	141%	134%	103%	126%	138%	110%
当 期 純 利 益	306	2,801	3,822	6,347	6,033	10,763	11,500
前同期比 / 前期比 (%)	9%	914%	136%	79%	95%	178%	107%
1株当たり当期純利益 (円)	1.09	10.07	13.76	22.44	21.40	38.72	41.42
連結子会社数 (社)	67	67	88	37	69	68	88
持分法適用会社数 (社)	1	1	-	7	1	1	-
連単倍率(当期純利益)	0.11	0.70	1.30	1.57	0.87	1.72	

平均レート ( U S \$ ) (円)	109.75	115.33	119.51	107.49	113.45	116.80	117.26
平均レート ( E U R ) (円)	136.23	145.61	161.93	135.17	137.79	149.55	155.97

[単独]

摘 要	05 / 中	06 / 中	07 / 中	04年度	05年度	06年度
売 上 高	124,587	133,567	135,592	257,509	253,930	297,995
前同期比 / 前期比 (%)	95%	107%	102%	105%	99%	117%
営 業 利 益	1,154	2,380	102	5,691	3,719	4,298
前同期比 / 前期比 (%)	43%	206%	4%	83%	65%	116%
経 常 利 益	4,320	4,894	3,424	8,314	9,111	10,110
前同期比 / 前期比 (%)	126%	113%	70%	118%	110%	111%
税 引 前 純 利 益	3,671	4,894	3,650	5,421	8,462	7,641
前同期比 / 前期比 (%)	132%	133%	75%	104%	156%	90%
当 期 純 利 益	2,822	3,975	2,934	4,054	6,966	6,265
前同期比 / 前期比 (%)	144%	141%	74%	115%	172%	90%
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.50	8.00	9.00	11.00
1株当たり当期純利益 (円)	10.11	14.28	10.56	14.33	24.84	22.54

## 2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

## [連結売上高]

摘 要	05 / 中	06 / 中	07 / 中	05年度	06年度	07年度予想
流通情報システム	85,917	88,069	97,573	173,687	196,370	192,000
前同期比 / 前期比 (%)	102%	103%	111%	104%	113%	98%
構成比 (%)	40%	37%	38%	38%	38%	37%
画像情報通信	121,077	141,692	156,400	263,564	311,093	326,000
前同期比 / 前期比 (%)	119%	117%	110%	131%	118%	105%
構成比 (%)	57%	60%	61%	58%	60%	63%
家電他	6,952	7,019	2,350	15,143	14,222	2,600
前同期比 / 前期比 (%)	87%	101%	33%	95%	94%	18%
構成比 (%)	3%	3%	1%	4%	2%	0%
小 計	213,947	236,780	256,324	452,396	521,686	520,600
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	4,153	5,253	4,480	8,994	10,840	9,600
合 計	209,793	231,527	251,843	443,401	510,845	511,000
前同期比 / 前期比 (%)	110%	110%	109%	118%	115%	100%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

## [連結営業利益]

摘 要	05 / 中	06 / 中	07 / 中	05年度	06年度	07年度予想
流通情報システム	3,379	3,556	4,680	7,891	9,045	9,700
営業利益率 (%)	3.9%	4.0%	4.8%	4.5%	4.6%	5.1%
画像情報通信	3,238	3,761	5,894	9,522	13,239	16,300
営業利益率 (%)	2.7%	2.7%	3.8%	3.6%	4.3%	5.0%
家電他	465	152	13	257	385	0
営業利益率 (%)	-6.7%	2.2%	0.6%	-1.7%	2.7%	0.0%
消 去	0	0	0	0	0	0
合 計	6,153	7,470	10,588	17,157	22,670	26,000
営業利益率 (%)	2.9%	3.2%	4.2%	3.9%	4.4%	5.1%

## [単独売上高]

摘 要	05 / 中	06 / 中	07 / 中	05年度	06年度
流通情報システム	61,931	64,628	71,894	125,505	149,250
前同期比 / 前期比 (%)	101%	104%	111%	104%	119%
構成比 (%)	50%	48%	53%	49%	50%
画像情報通信	56,018	62,239	61,805	113,932	135,187
前同期比 / 前期比 (%)	90%	111%	99%	94%	119%
構成比 (%)	45%	47%	46%	45%	45%
家電他	6,637	6,699	1,893	14,493	13,558
前同期比 / 前期比 (%)	86%	101%	28%	95%	94%
構成比 (%)	5%	5%	1%	6%	5%
合 計	124,587	133,567	135,592	253,930	297,995
前同期比 / 前期比 (%)	95%	107%	102%	99%	117%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%

## 3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	05 / 中	06 / 中	07 / 中	05年度	06年度
日 本	145,298	163,363	162,992	305,698	356,104
前同期比 / 前期比 (%)	97%	112%	100%	104%	116%
構 成 比 (%)	52%	52%	49%	51%	53%
米 州	43,634	51,061	54,421	94,276	104,237
前同期比 / 前期比 (%)	-	117%	107%	-	111%
構 成 比 (%)	16%	16%	16%	16%	16%
欧 州	49,437	47,764	58,648	103,524	105,868
前同期比 / 前期比 (%)	113%	97%	123%	111%	102%
構 成 比 (%)	18%	15%	18%	17%	16%
ア ジ ア 他	41,655	51,757	56,088	90,673	105,830
前同期比 / 前期比 (%)	117%	124%	108%	122%	117%
構 成 比 (%)	15%	16%	17%	15%	16%
小 計	280,026	313,946	332,151	594,172	672,041
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	70,233	82,419	80,307	150,770	161,195
合 計	209,793	231,527	251,843	443,401	510,845
前同期比 / 前期比 (%)	110%	110%	109%	118%	115%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	05 / 中	06 / 中	07 / 中	05年度	06年度
日 本	2,523	3,300	1,547	6,347	7,064
営業利益率 (%)	1.7%	2.0%	0.9%	2.1%	2.0%
米 州	567	1,815	2,573	2,770	4,478
営業利益率 (%)	1.3%	3.6%	4.7%	2.9%	4.3%
欧 州	717	798	3,526	2,038	2,277
営業利益率 (%)	1.5%	-1.7%	6.0%	2.0%	2.2%
ア ジ ア 他	2,662	3,162	3,585	6,379	7,284
営業利益率 (%)	6.4%	6.1%	6.4%	7.0%	6.9%
消 去	317	10	645	378	1,566
合 計	6,153	7,470	10,588	17,157	22,670
営業利益率 (%)	2.9%	3.2%	4.2%	3.9%	4.4%

## 4. 海外売上高(連結)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

## [海外売上高/連結]

摘 要	05/中	06/中	07/中	05年度	06年度
米 州	54,376	62,119	66,456	116,860	125,785
連結売上高に占める割合 (%)	26%	27%	26%	26%	25%
欧 州	49,947	49,375	60,395	103,111	109,501
連結売上高に占める割合 (%)	24%	21%	24%	23%	21%
そ の 他	15,272	17,668	20,870	32,854	35,574
連結売上高に占める割合 (%)	7%	8%	8%	7%	7%
合 計	119,596	129,163	147,722	252,825	270,861
連結売上高に占める割合 (%)	57%	56%	59%	57%	53%

## [海外生産高比率/連結]

	05/中	06/中	07/中	05年度	06年度
海外比率 (%)	61%	61%	65%	63%	54%

## 5. 資源投入の推移

## 設備投資額(有形固定資産)

摘 要	05/中	06/中	07/中	05年度	06年度	07年度予想
連 結	5,847	4,310	5,506	11,037	8,390	15,100
前同期比/前期比 (%)	161%	74%	128%	127%	76%	180%
単 独	2,952	1,924	3,111	5,636	3,504	
前同期比/前期比 (%)	130%	65%	162%	101%	62%	

## 研究開発費

摘 要	05/中	06/中	07/中	05年度	06年度	07年度予想
連 結	13,440	14,561	15,578	27,602	29,529	31,400
売上高比 (%)	6.4%	6.3%	6.2%	6.2%	5.8%	6.1%
前同期比/前期比 (%)	104%	108%	107%	107%	107%	106%

## 期末在籍人員

摘 要	05/中	06/中	07/中	05年度	06年度	07年度予想
連 結 (人)	18,869	19,852	20,266	19,601	19,958	21,000
前同期比/前期比 (人)	4,516	983	414	5,133	357	1,042